



『平成28年度交通環境学習実施状況把握のための

アンケート調査結果について』

【公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団】

交通エコロジー・モビリティ財団では、全国的な実施状況を継続的に把握し、さらに交通環境学習の認知度を高め、普及を進めていくことを目的に、平成28年度に自治体向けにアンケート調査を実施しましたが、その結果を簡単ですが紹介します。

(詳細は、<http://www.mm-education.jp/pdf/MMedu-H28enq.pdf>)

(1) 「交通環境学習」の実施状況

① 「交通環境学習」の実施

- 交通環境学習の実施状況を見ると、「実施した」が32.8%となっており、「過去に実施したことはあるが、昨年度は実施しなかった」(7.6%)を含めた実施実績のある自治体は40.4%となっている。
- 都道府県の実施率は23.8%、市の実施率は33.3%となっており、市について人口規模別にみると、人口規模が大きいほど実施率が高く、50万人以上の自治体では7割近くを占める。

② 「交通環境学習」に取り組む意向 (昨年度実施していない自治体のみ回答)

- 「関心はあったが検討しなかった」が71.1%と最も多く、次いで「関心もない」が18.5%、「検討したが断念した」は8.8%となっている。「関心はあったが検討しなかった」も含めた関心のある自治体は79.9%と約8割を占めている。

③ 実施しなかった理由 (昨年度実施していない自治体のみ回答)

- 「担当部課の人手不足」が50.0%と半数を占め、次いで「取り組み方法がわからない」35.7%、「効果がわからない」28.2%、「教材の作成や準備が大変」27.6%、「予算が確保できない」27.3%と続く。
- その他の主な意見は、「他に優先すべき施策がある」(12件)、「小学校自らが取り組んでいる」(7件)、「他団体が取り組んでいる」(7件)となっている。

④ 「交通環境学習」の実施方法

- 学校の授業の一環として「実施した」が84.7%と大多数を占める。
- 地方別にみると、中部や近畿地方ではほぼ100%近くが授業の一環として「実施した」と回答。一方、中国や四国では低くなっている。



⑤授業の実施主体

- 「貴自治体が学校に依頼して実施」が 37.8%と最も多く、「各学校が独自カリキュラムで取組み」が 30.7%、「出前講座として学校からの依頼に対応」25.2%の順となっている。

⑥実施した「交通環境学習」の対象者と内容

- 小学生では「バスや電車等の体験乗車・乗り方教室」が最も多く 73.3%と大多数を占め、「バスや電車等の乗り方の座学」が 40.7%で続く。

(2) 今後の「交通環境学習」について

①今後「交通環境学習」に取り組む予定

- 「機会があれば取組む」が 39.5%と最も多いが、「取組む予定がある」が 31.4%で、平成 25 年度調査と比較すると 9.8 ポイント増加している。また、「予定はないが、機会があれば取組む」も含めると約 7 割が取組み意向を示している。
- 地方別にみると、昨年度の実施割合が高い近畿地方では 5 割が取組み予定があると回答。実施実績の高い中国、四国で取組み意向が高い傾向が見られる。

②「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁

- 「担当部課の人手不足」が 50.0%と半数を占め、次いで「取組みに関する知識が不足」44.3%、「予算不足」32.5%の順となっている。
- 都道府県は「予算不足」が約 4 割を占め、市の人口規模別にみると、「取組みに関する知識が不足」との回答は人口規模が小さくなるにつれ高くなっており、10 万人未満の自治体では約半数を占めている。情報提供が行き渡っていない可能性が考えられる。

ポータルサイトでは、これまで支援を行ってきました自治体や学校の取組みを掲載しているほか、プログラムのデータベース化も行っていますので、取組みの一助となれば幸いです。

【小学校の授業で活用できる交通環境学習プログラムデータベース】

<http://mm-edu.jp/tebiki/>

また、29 年度の学校支援制度の募集も近日開始いたします！